

平成 28 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

I. 大学の概要

1. 建学の精神・教育目標

建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

教育目標 一真・善・美一

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。

校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を、その目標とします。

2. 大学の沿革

白百合学園の歩み

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立。カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を次々と誕生させて全国に広がり、現在の白百合学園へと発展しました。

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校で、同校は学制改革によって1950年（昭和25年）から短期大学となりました。1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965年に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の3学科で開学し、1985年には児童文化学科を増設しました。1997年に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1学部4学科2専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏

まえて建学の精神をより生かしていくために、2016年4月からは新たに文学部と人間総合学部の2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神に直結した宗教学科目を、4年間を通して必修で提供しています。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる多彩な教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムも用意されており、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を積極的に提供します。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは、文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程3専攻・博士課程(前期)2専攻・博士課程(後期)3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

1696年	シヤトル聖ハガ修道女会、フランスの一寒村ルヴエールで活動始める。
1727年	最初の海外宣教女が、南アメリカのギアナで活動を開始する。
1878年	3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。
1881年	東京・神田に学校を新設。
1898年	校名を「高等女子仏英和学校」とする。
1910年	校名を「仏英和高等女学校」に改める。
1913年	神田の大火で全施設を焼失。
1923年	関東大震災で再び全施設を焼失。
1927年	九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。
1935年	校名を「白百合高等女学校」に改める。
1946年	「白百合女子専門学校」国文科設置。
1947年	英文科を増設。
1950年	学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。
1958年	仏文科を増設。
1965年	現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。
1978年	日本における教育施設創立100周年を迎える。
1983年	司書・司書教諭課程を開設。
1985年	児童文化学科を増設。
1988年	情報科学講座を開講。
1990年	大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。
1992年	大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。
1994年	大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。
1995年	大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。
1996年	日本語教育副専攻を開設。
1997年	大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。
1999年	保育士養成課程を開設。
2001年	大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。
2005年	幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。
2011年	グローバルビジネスプログラム開設。
2015年	創立50周年を迎える。
2016年	2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）。

Ⅱ. 事業の概要

■ 教学改革の推進状況

【学 部】

1. 人間総合学部開学

2016 年度に人間総合学部 3 学科の新入生を初めて迎えました。2 学部制に伴って各媒体への学部学科名表記方法を工夫するなどの対応を行いました。

2. 後期追加履修登録の実施

後期科目のうち受講者数に余裕のある科目については、後期授業開始前に追加履修登録を行う手続きを初めて設けました。今回の追加登録の実施には、学生の利便性の向上のため、後期登録を近い将来に本格導入するための課題点把握をする目的もありました。後期追加履修登録実施に伴い、教員による前期成績提出期限を 10 日ほど早めました。また学生への成績発表方法についても、これまではポータル上での成績発表に加えて 9 月末頃からアドヴァイザーによる紙媒体による成績通知書配布ならびに指導も行ってきましたが、紙媒体の配付が後期追加登録の時期と前後してしまうため、2016 年度より前期末の紙媒体の配付は行わないことにし、その代わりに成績不振の学生については、アドヴァイザーによる履修指導を組織的に行うための仕組みづくりを検討しました。履修登録単位数上限の範囲内での追加履修登録でしたが、予想より多い 139 名の学生が手続きを行いました。

3. 障がい学生への配慮

障がい学生のサポート体制として、部署を横断した連絡会議が設けられました。学生が求める支援内容をヒアリングし、大学として対応可能な配慮を各部署において検討のうえ実行しました。教務課では授業における配慮を求める文書を授業担当教員へ配付するなどの対応を行いました。

4. 高大連携科目等履修生の受け入れについて

高大連携の取り組みとして、2017 年度から女子高校生向けのフランス語教室を開催するための検討を行いました。女子高校生は科目等履修生として受け入れ、2 日間のフランス語教室を受講し、最終試験に合格した者には 1 単位を認定することとし、そのために必要な科目等履修生の規程変更を行いました。

5. 9 月卒業に関わる学則整備

9 月卒業に関わる根拠規定について、白百合女子大学学則第 38 条の 2 として整備されたことに伴い、9 月卒業が可能となるケースについて改めて教務委員会で確認を行いました。このことにより休学等により卒業時期を延期する学生の指導がより明確になりました。

6. オフィス・アワーの見直しについて

2012 年度より専任教員のオフィス・アワー制度を設けていましたが、教務委員会において学修支援体制のさらなる充実を図るため、非常勤講師にも授業の前後の時間を活用してオフィス・アワー制度を拡大することを検討しました。2017 年度より全教員のオフィス・アワー制度が整うことになりました。

7. シラバス記載内容の充実について

教務委員会において、教育の質保証、単位の実質化のための取り組みとして、シラバス記載内容の充実を検討しました。具体的には2017年度シラバスより、準備学習の具体的内容とそれに必要な時間数、学位授与方針との関連、課題等のフィードバック方法などを各教員がシラバスに明記するよう、シラバス執筆の手引きの内容を見直すことによって促すことになりました。

8. FD活動の推進

第5期（2016-2017年度）FD推進委員会では、授業改善のための学生アンケートの再点検・再検討を重点課題に設定し活動を行いました。7月には全教員向けのアンケートを実施し、授業改善のための学生アンケートについての意見を募りました。11月の「よりよい学びのための学生懇話会」では授業改善のための学生アンケートをテーマに、学部生を対象に開催しました。12名の学生が参加し、WEB方式よりも現状の紙ベースでのアンケート実施が望ましいこと、アンケート集計結果を大学ホームページに掲載していることについての学生への周知が不十分であることなど、検討や改善の参考意見を得ることができました。後期にはアンケート結果の活用方法のひとつとして、高評価の授業への顕彰制度の導入について検討を始めました。

【大学院】

1. 博士課程（前期）/修士課程における前期修了制度と修士論文提出時期の見直し

大学院専門委員会において、博士課程（前期）/修士課程における修士論文の提出時期を従来の年1回（1月）から年2回（6月と1月）へ変更することについての検討が行われました。検討の結果、2017年度より、前年度に修士論文を提出できなかった場合や不合格の判定だった場合、次年度の前期中（6月）に修士論文を提出し、合格すれば前期末で博士課程（前期）/修士課程の修了が可能となる制度を新設することになりました。これに伴い、関係する学則等を変更し、2017年度以降の学事暦にも6月の修士論文提出期間を掲載することになりました。

■学生支援

1. 「学生生活満足度調査」の実施（Webアンケートへの移行）

学生生活全般に関する満足度を調査するとともに、大学での学びや事務サービス、施設・設備に関する意見などから、今後の改善に向けた指針を得ることを目的として「学生生活満足度調査」を11月半ば～12月半ばにかけて実施しました。本調査は、2009年度より「質問紙方式」でスタートしましたが、本年度から学内ポータルサイトを活用した「Webアンケート方式」に移行しました。回答率は対象学生数の57.3%でした。

2. 学生顕彰制度における「学生活動奨励賞」の新設

2012年度より、学業や学術研究活動、学内外課外活動、社会活動等に功績のあった個人・団体を表彰することで、他学生の模範としてその功績を知らしめ、学生の人格形成を促進することを目的として「学生顕彰制度」がスタートしています。本年度から、学長表彰に加え、「学生活動奨励賞」を新設し、学生の主体的な活動について、期待や激励の意味を込め、より広く表彰することとしました。

3. 「平成28年（2016年）熊本地震」に関する特別措置（学費等の減免）の実施

「平成 28 年（2016 年）熊本地震」が 4 月に発生したことを受け、家計支持者が災害救助法適用地域に住居している新入生を対象に、①入学金の免除、②学費（授業料・施設設備費・維持費）の減免、③学生寮費（入寮費・室料）の免除、を支援内容とする特別措置を実施しました。

4. 「国立劇場キャンパスメンバーズ」への加入

国立劇場・国立演芸場・国立能楽堂主催講演の割引観劇などの特典を有する「国立劇場キャンパスメンバーズ」に本年度より新規加入しました。これにより、従来から加入している「国立美術館キャンパスメンバーズ」での東京国立近代美術館・国立西洋美術館・京都国立近代美術館・国立国際美術館の利用特典と併せ、学生が主体的かつ積極的に文化・芸術に親しむ機会のさらなる充実を図りました。

5. 学生ピアサポート活動の学内外での積極的な展開

建学の精神に通じる「他者を思いやることとその実践」を目的として、大学と学生が協働して学生ピアサポート活動を推進しました。本年度は、フェアトレード学生ネットワークサミットや調布グローバルフェスタへの参加（国際交流団体 Cosmopolite）、図書館での利用者参加型展示の実施や大学交流会等でのビブリオバトルへの参加（図書館ピアサポーター LiLiA）などの新たな試みがなされました。

■図書館における教育支援企画

1. 昨年同様、新入生向け図書館ガイダンス①②を行い、参加率は①100%、②84%でした。

他にも、文学・心理学データベースや日経テレコン 21 などの講習会を開催しました。

日経テレコン 21 講習会では、キャリア支援課とも連携して行いました。

また、教員からの授業ガイダンスの申し込みも多く受け付け対応しました。

2. 予算面では、2016 年度に初等教育学科が設置されたので、それまでの初等教職課程予算は学科予算になりました。

3. 昨年に続き次年度のシラバスデータの事前調査を行い、授業関連資料を新年度開始時には揃えるようにしました。

4. 図書館の 1 階・2 階に PC の増設（学内より移設）を行い、情報検索の環境を整備したり、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスにも参加しました。引き続き利便性が向上するよう計画しています。

5. 毎年開催している『選書ツアー』も目的を「本をスカウトする」と明確にし、名称を『ブック・スカウト』に変更しました。また、昨年度から始めた「チャレンジ」本の選書テーマも初回と 2 回目以降とで変更することで、何回でも参加しやすい環境を整えました。

6. 第 2 回「創作詩コンテスト～リリアーヌグランプリ」では、学生・職員から前回は上回る 89 作品の応募があり、館長賞・学長賞・リリアーヌ賞等の表彰を行いました。

7. 図書館ピアサポーターLiLiAの活動について

- ・白百合祭に参加
- ・図書館総合展（以下のイベントに参加）
 - 『ポスターセッション』（これまでのLiLiAの活動をまとめて発表）
 - 『キャラクターグランプリ』（LiLiAが「ミス・リリアーナ」を紹介）
 - 『学生協働サミット』
 キャラクターグランプリでは「日本事務器賞」「ブレインテック賞」を授賞しました。
- ・他大学との交流（4大学交流会に参加）

■学生の受け入れ

【学 部】

各学科、専攻が定めたアドミッションポリシーに基づき、入学希望者を多角的に評価できるように多様な選抜方法、一般入試、センター試験利用入試、3月入試、推薦入学（指定校・姉妹校制）、を実施しています。また、A0入試、帰国子女、社会人、編入学希望者を対象とする選抜試験も実施し、幅広い受験生に受験機会を提供しています。

1. 新規入試の実施について

大学入試センター試験成績を利用した3月入試を実施しました。

■管財

1. ウェルネスセンター新設に伴う什器備品類の整備を、関連部署とともに行いました。
2. 学内の複合機一括更新においては、中長期的視点から複数取引先を競合させ機器本体の調達インシヤルコストの低減を図った。11台リプレースして保守契約の見直しを行うことで、消耗品等の調達ランニングコストを年間で100万円程度削減するなど、の支出削減を実現しました。
3. ピアノ演習室を移動させワーキングショップなどしやすいゼミ室の設置をしました。学内の居室を有効的に使用しました。

■情報システム

1. 老朽化のため不具合が多発していた教卓用ノートPCのリプレースを行い、授業で問題なく利用できるようになりました。
2. 職員用ネットワークに無許可端末をブロックできるL2Blockerを導入し、セキュリティ対策の強化を行いました。
3. 電子稟議システムを利用して、今まで紙ベースの申請だった休暇届けや物品登録などの電子化を行いました。
4. 情報システム管理課が管財課へ統合され、職員も3号館から本館へ移転しました。

■施設管理

1. 1号館地階、学生食堂の照明設備をLED化にリニューアルしました。リニューアルに伴い居室については大型照明を廃止してベースライトとダウンライト、間接照明を用いて

最適な明るさを確保しました。壁紙もレンガ調をベースに室内環境の充実に加え、消費電力77%の削減。CO2削減も6.6tとなり環境負荷への低減が期待されます。

また空調設備のリニューアルも同時におこないました。旧式は据置型でスペースを取っていましたが4方向天井埋込カセット型に8台変更しインバーター式空調機を採用しました。運転スイッチは手元のスイッチの他、事務部署のパソコンから遠方監視が出来るシステムにして日常の監視や操作が出来るようにしました。CO2削減も4.0tとなり、新冷媒を採用していますので万一の時に大気中に漏洩してもオゾン層を破壊しません。全面改修したことからクロスの張替も柱をレンガ調に壁紙も新緑をイメージした落ち着いたカレツジ的な雰囲気醸し出しています。

2. 防災面から校内管理道路周辺の植栽管理について高木の剪定を実施しました。

枝の剪定や老木の撤去等を行い、台風や雪害時の倒木などの災害を未然に防ぎました。

3. 1号館の教室については1階4教室に超短焦点プロジェクターを採用しました。

これにより、電子黒板機能も付いて図形や文字が容易に描け、扱った授業内容もデータで保存でき効果的に授業の多様性を向上できることが可能になりました。

■国際交流支援の状況

1. 海外留学支援

3ヶ月から1年の中長期留学、夏休みや春休みを利用する短期留学、フランス、台湾、韓国の大学との交換留学など、さまざまな制度があります。協定校、認定校は世界8カ国・地域の24校にのぼります。

2. 学内交流を推進

フランスや英語圏の大学等から派遣されたネイティブスピーカーのティーチングアシスタントが研究室に常駐しています。海外からの交換留学生と学内で交流する機会も豊富に提供されています。

3. 日本語教育副専攻

少人数で行われる日本語教育の授業では、海外からの留学生も参加するなど、交流・実習を重視しています。国内外での日本語教育実習を通じて国際感覚も養います。

4. 国内外のカトリック大学との提携

ASEACCU（東南アジア・東アジアカトリック大学連盟）主催による国際学生会議に、毎年学生を派遣し、国内外のカトリック大学との交流を推進しています。

5. 社会貢献活動の推進

フェアトレードの普及、知育の福祉施設へのボランティア、社会貢献プロジェクト”Meal for Refugees (M4R)”など、学生主体の活動も活発に行われています。聖心女子大学、清泉女子大学と連携し、東北ボランティアへの学生派遣を行いました。

■地域連携・地域貢献

1. 大学の理念・目的を踏まえ、社会との連携・協力に関する方針を次のように定め、この

方針にそって取り組みの推進を図り、方針は自己点検・評価活動を通じて学内での共有を推進しました。社会連携・社会貢献に関する基本方針：「自ら進んで他者に奉仕し、社会に貢献しようとする心の育成をめざす観点から、近隣地域をはじめ、広く教職員および学生による社会への教育活動や社会貢献活動を展開し支援する。」

2. ちょうふ市内・近隣大学等公開講座

調布市文化・コミュニティ振興財団が主催する「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」は、質の高い専門的な学習機会を提供することにより、市民の生涯学習活動の活性化の契機とし、市民文化の向上と人間性豊かで文化的な地域社会の実現に寄与することを目的とした取り組みです。本学は、独自のテーマを設定して複数の講座を開講することで地域の人々に学びの機会を提供しました。

3. めぐみ荘寄席

「出前寄席」は、調布市文化・コミュニティ振興財団が市内地域社会奉仕事業の一環として白百合女子大学「めぐみ荘」にて行う落語会であり、落語と時代を感じさせる建造物である「めぐみ荘」のコラボレーションが好評でした。（「めぐみ荘」は本学キャンパス内にある国登録有形文化財建造物）

4. せんがわ劇場地域連携事業

京王線仙川駅近くにある「調布市せんがわ劇場」との地域連携事業が2011年から始まり、調布市が運営している当劇場は「舞台芸術を楽しむ市民の裾野を広げるプログラムを提供する」ことを使命の一つに掲げており、本学もこの考えに賛同し、劇場を拠点とした地域との交流を実施しました。（平成28年度 調布市せんがわ劇場×白百合女子大学 地域連携事業第7回講演等）

5. 調布市文化・コミュニティ振興財団主催 出張ステージ

「出張ステージ」は、調布市文化・コミュニティ振興財団が2004年からスタートした事業で、市民が身近に芸術文化に触れる機会を提供するとともに、地域活動を担う人材を発掘し、地域交流の活性化を促すことを目的としており、本学も毎年参加しています。（白百合女子大学クリスマスコンサート等）

6. チャペルコンサート

本学チャペルにてキリスト教文化研究所主催の「チャペルコンサート」を年2回開催し、地域近隣の方々をはじめ、学生、教職員、同窓生などの方々に広く開かれています。パイプオルガンの音色を地域の方々に鑑賞していただく機会を提供する地域貢献の一環としてたいへん好評です。

7. クリスマス・チャリティ・コンサート

12月に、チャペルにて「クリスマス・チャリティ・コンサート」をおこないました。セントポール・クワイア（学生の聖歌合唱グループ）が聖歌を歌う他、教員有志音楽グループのサンタ・セシリア・ベルクワイアによるハンドベル演奏、教職員有志リコーダー・アンサンブルによる演奏もあり、演奏の合間には、本学カトリック教育センター教員である星野正道教授（カトリック司祭）による講話や学生による聖書朗読がおこなわれました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 28 年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成 27 年度決算より新たな計算書類に変更されました。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対する全ての資金の収入と支出の内容及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は、予算と比較して 163 百万円上回り 3,693 百万円になりました。資金支出については、人件費及びその他支出以外の各科目で予算額を下回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を 224 百万円上回り 728 百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを 3 つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分毎に資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では、資金収入が 2,962 百万円、資金支出が 2,850 百万円、調整勘定等が 40 百万円となり、資金収支差額が 152 百万円になりました。「施設整備等活動」では、資金収入がゼロに対して、資金支出が 116 百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が ▲116 百万円になりました。「その他の活動」では、資金収入が 68 百万円、資金支出が 22 百万円、調整勘定等がゼロとなり、資金収支差額が 46 百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が 82 百万円増加し、翌年度繰越支払資金は 728 百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では、収支差額が予算を 13 百万円上回り ▲296 百万円になりました。一方、「教育活動外収支」では、収支差額が予算を 2 百万円下回り、56 百万円になりました。その結果、経常収支差額は、予算を 11 百万円上回り、▲239 百万円になりました。

「特別収支」では、収支差額が予算を 9 百万円下回り ▲18 百万円になりました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が ▲258 百万円となり、基本金組入額 37 百万円を計上後の当年度収支差額は ▲295 百万円になりました。また、当年度収支差額 ▲295 百万円に前年度繰越収支差額 ▲1,125 百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は、1,421 百万円の支出超過になりました。

(2) 貸借対照表の状況

④貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は、21,531百万円で、前年度末に比較して255百万円の減少となりました。

「負債の部合計」は、1,522百万円で前年度末に比較して3百万円の増加となりました。

「純資産の部合計」は、基本金が37百万円増加、繰越収支差額が前年度末に比較して295百万円の減少となりました。その結果、翌年度繰越収支差額が1,421百万円の支出超過となりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ (<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧下さい。

以上

2. 計算書類

資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	2,436,370,000	2,469,767,000	▲ 33,397,000	入学金や授業料等の納付金収入 ※1
手数料収入	63,750,000	58,671,400	5,078,600	受験料や証明書発行による手数料収入 ※2
寄付金収入	110,000,000	36,764,320	73,235,680	教育環境整備寄付金等
補助金収入	200,000,000	200,061,000	▲ 61,000	
国庫補助金収入	200,000,000	200,061,000	▲ 61,000	国からの助成金収入
地方公共団体補助金収入	0	0	0	
その他補助金収入	0	0	0	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	89,550,000	94,101,725	▲ 4,551,725	主に学生寮の寮費収入
受取利息・配当金収入	59,000,000	56,849,731	2,150,269	公社債配当金、預金利息等
雑収入	55,980,000	103,011,789	▲ 47,031,789	退職金財団交付金、施設設備利用料収入等 ※3
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	538,090,000	616,307,500	▲ 78,217,500	新入生及び在學生に係る翌年度分の授業料等
その他の収入	64,300,000	90,604,984	▲ 26,304,984	前期末未収入金収入等
資金収入調整勘定	▲ 608,640,000	▲ 678,253,336	69,613,336	前期末前受金や当年度末未収入金等の調整勘定
前年度繰越支払資金	522,129,975	645,909,793		前年度から繰越された現金預金
収入の部合計	3,530,529,975	3,693,795,906	▲ 163,265,931	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	2,059,500,000	2,064,821,931	▲ 5,321,931	教職員人件費等 ※4
教育研究経費支出	504,650,000	500,815,657	3,834,343	教育研究活動に係る経費支出
管理経費支出	286,060,000	284,733,334	1,326,666	教育研究経費以外の経費支出 ※5
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	50,600,000	38,642,620	11,957,380	建物及び建物附属設備の取得等に係る支出 ※6
設備関係支出	83,400,000	77,716,687	5,683,313	機器備品及び図書等の取得に係る支出 ※7
資産運用支出	0	0	0	
その他の支出	128,000,000	164,802,302	▲ 36,802,302	預り金、前期末未払金、前払金等
〔予備費〕	(50,000,000)			
資金支出調整勘定	▲ 86,000,000	▲ 166,086,317	80,086,317	前期末前払金や期末未払金等の調整勘定
翌年度繰越支払資金	504,319,975	728,349,692	▲ 224,029,717	翌年度へ繰越する現金預金
支出の部合計	3,530,529,975	3,693,795,906	▲ 163,265,931	

注記(百万円未満切り捨て)

※1. 入学金収入214百万円, 授業料収入他2,255百万円
 ※2. 入学検定料収入55百万円, 証明書手数料収入2百万円
 ※3. 退職金財団交付金80百万円, 施設設備利用料収入5百万円
 その他の雑収入13百万円

※4. 教職員人件費支出1,945百万円, 退職金支出119百万円
 ※5. 学校法人白百合学園法人負担金支出72百万円を含む
 ※6. 建物附属設備支出36百万円
 ※7. 教育研究用機器備品支出36百万円, 図書支出22百万円
 管理用機器備品支出19百万円

活動区分資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,469,767,000
		手数料収入	58,671,400
		特別寄付金収入	36,764,320
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	200,061,000
		付随事業収入	94,101,725
		雑収入	103,011,789
		教育活動資金収入計	2,962,377,234
	支出	人件費支出	2,064,821,931
		教育研究経費支出	500,815,657
		管理経費支出	284,733,334
		教育活動資金支出計	2,850,370,922
		差引	112,006,312
		調整勘定等	40,687,455
	教育活動資金収支差額	152,693,767	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	38,642,620
		設備関係支出	77,716,687
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設整備等活動資金支出計	116,359,307
		差引	▲ 116,359,307
	調整勘定等	0	
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 116,359,307	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			36,334,460
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		その他の収入	11,669,622
		小計	11,669,622
		受取利息・配当金収入	56,849,731
	収益事業収入	0	
	その他の活動資金収入計	68,519,353	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		その他の支出	22,413,914
		小計	22,413,914
	借入金等利息支出	0	
その他の活動資金支出計	22,413,914		
	差引	46,105,439	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	46,105,439	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			82,439,899
前年度繰越支払資金			645,909,793
翌年度繰越支払資金			728,349,692

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,436,370,000	2,469,767,000	▲ 33,397,000	
		手数料	66,050,000	58,671,400	7,378,600	
		寄付金	110,000,000	36,764,320	73,235,680	
		経常費等補助金	200,000,000	200,061,000	▲ 61,000	
		国庫補助金収入	200,000,000	200,061,000	▲ 61,000	
		地方公共団体補助金収入	0	0	0	
		その他補助金収入	0	0	0	
		付随事業収入	89,550,000	94,101,725	▲ 4,551,725	
		雑収入	55,980,000	103,011,789	▲ 47,031,789	
		教育活動収入計	2,957,950,000	2,962,377,234	▲ 4,427,234	
		事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			人件費	2,050,900,000	2,047,064,580	3,835,420
			教育研究経費	884,650,000	880,904,679	3,745,321
管理経費	333,060,000		329,167,315	3,892,685		
徴収不能額等	0		1,970,000	▲ 1,970,000		
教育活動支出計	3,268,610,000		3,259,106,574	9,503,426		
教育活動収支差額	▲ 310,660,000		▲ 296,729,340	▲ 13,930,660		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	59,000,000	56,849,731	2,150,269	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	59,000,000	56,849,731	2,150,269	
		事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息		0	0	0	
	その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計		0	0	0	
	教育活動外収支差額		59,000,000	56,849,731	2,150,269	
	経常収支差額	▲ 251,660,000	▲ 239,879,609	▲ 11,780,391		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	1,771,766	▲ 1,771,766	
		施設設備寄付金	0	0	0	
		現物寄付	0	1,771,766	▲ 1,771,766	
		施設設備補助金	0	0	0	
	特別収入計	0	1,771,766	▲ 1,771,766		
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	9,300,000	20,620,422	▲ 11,320,422	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		9,300,000	20,620,422	▲ 11,320,422		
特別収支差額	▲ 9,300,000	▲ 18,848,656	9,548,656			
〔予備費〕		(50,000,000)		0		
基本金組入前当年度収支差額		▲ 260,960,000	▲ 258,728,265	▲ 2,231,735		
基本金組入額合計		▲ 36,000,000	▲ 37,198,254	1,198,254		
当年度収支差額		▲ 296,960,000	▲ 295,926,519	▲ 1,033,481		
前年度繰越収支差額		▲ 1,162,821,357	▲ 1,125,343,094	▲ 37,478,263		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		▲ 1,459,781,357	▲ 1,421,269,613	▲ 38,511,744		
(参考)						
事業活動収入計		3,016,950,000	3,020,998,731	▲ 4,048,731		
事業活動支出計		3,277,910,000	3,279,726,996	▲ 1,816,996		

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,699,057,510	21,027,723,862	▲ 328,666,352
有形固定資産	11,191,913,368	11,517,927,657	▲ 326,014,289
土地	3,453,864,619	3,453,864,619	0
建物	5,500,185,587	5,783,333,284	▲ 283,147,697
構築物	71,796,274	83,668,423	▲ 11,872,149
教育研究用機器備品	301,200,431	356,716,716	▲ 55,516,285
管理用機器備品	49,346,548	46,735,676	2,610,872
図書	1,815,519,907	1,793,608,937	21,910,970
車両	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	9,480,000,000	9,480,000,000	0
減価償却引当特定資産	8,760,000,000	8,760,000,000	0
退職給与引当特定資産	720,000,000	720,000,000	0
その他の引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	27,144,142	29,796,205	▲ 2,652,063
著作権	22,955,427	23,953,490	▲ 998,063
その他の固定資産	4,188,715	5,842,715	▲ 1,654,000
流動資産	832,007,631	758,911,541	73,096,090
現金預金	728,349,692	645,909,793	82,439,899
未収入金	81,418,336	80,035,362	1,382,974
その他の流動資産	22,239,603	32,966,386	▲ 10,726,783
資産の部合計	21,531,065,141	21,786,635,403	▲ 255,570,262
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	706,965,535	724,722,886	▲ 17,757,351
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	706,965,535	724,722,886	▲ 17,757,351
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	815,586,310	794,670,956	20,915,354
短期借入金	0	0	0
前受金	616,307,500	596,835,000	19,472,500
その他の流動負債	199,278,810	197,835,956	1,442,854
負債の部合計	1,522,551,845	1,519,393,842	3,158,003
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,429,782,909	21,392,584,655	37,198,254
第1号基本金	21,272,782,909	21,235,584,655	37,198,254
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	157,000,000	157,000,000	0
繰越収支差額	▲ 1,421,269,613	▲ 1,125,343,094	▲ 295,926,519
翌年度繰越収支差額	▲ 1,421,269,613	▲ 1,125,343,094	▲ 295,926,519
純資産の部合計	20,008,513,296	20,267,241,561	▲ 258,728,265
負債及び純資産の部合計	21,531,065,141	21,786,635,403	▲ 255,570,262

3. 平成28年度末の財産目録

財 産 目 録

I 資産総額	21,531,065,141 円
内 基本財産	11,195,085,063 円
運用財産	10,335,980,078 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,522,551,845 円
III 正味財産	20,008,513,296 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	55,290.54 m ² 3,453,864,619 円
建物	36,040.23 m ² 5,500,185,587 円
構築物	173 点 71,796,274 円
図書	296,493 冊 1,815,519,907 円
教具・校具・備品	3,526 点 350,546,979 円
車両	2 台 2 円
建設仮勘定	0 円
その他	3,171,695 円
2 運用財産	
現金預金	728,349,692 円
積立金	9,480,000,000 円
未収入金	81,418,336 円
その他	46,212,050 円
3 収益事業財産	0 円
資産総額	21,531,065,141 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	706,965,535 円
その他	0 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	616,307,500 円
その他	199,278,810 円
負債総額	1,522,551,845 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,008,513,296 円

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2012年度(平成24年度)から2016年度(平成28年度)

(単位 円)

収入の部	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
学生生徒等納付金収入	2,463,575,000	2,452,067,700	2,423,734,500	2,403,194,500	2,469,767,000
手数料収入	59,270,300	62,753,700	57,617,800	58,777,600	58,671,400
寄付金収入	17,164,475	18,230,000	10,380,000	8,828,000	36,764,320
補助金収入	217,514,333	196,940,000	170,486,000	193,974,000	200,061,000
資産運用収入	157,507,701	284,942,276	299,236,061	—	—
受取利息・配当金収入	—	—	—	51,400,411	56,849,731
資産売却収入	10,141,855	658,308	0	0	0
事業収入	80,239,695	89,925,811	90,510,564	—	—
付随事業・収益事業収入	—	—	—	87,595,216	94,101,725
雑収入	93,416,843	87,400,246	47,495,713	99,557,519	103,011,789
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,651,180,500	552,443,500	532,285,000	596,835,000	616,307,500
その他の収入	103,982,634	103,487,822	86,609,873	96,107,253	90,604,984
資金収入調整勘定	▲ 1,734,765,584	▲ 1,707,475,226	▲ 588,947,228	▲ 611,770,362	▲ 678,253,336
前年度繰越支払資金	1,966,360,509	1,800,859,260	775,366,101	631,950,410	645,909,793
収入の部合計	5,085,588,261	3,942,233,397	3,904,774,384	3,616,449,547	3,693,795,906

支出の部	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
人件費支出	1,909,113,168	1,945,660,963	1,912,739,278	1,988,493,103	2,064,821,931
教育研究経費支出	474,931,463	472,932,519	611,136,256	522,193,670	500,815,657
管理経費支出	253,099,436	271,719,628	297,958,424	306,382,617	284,733,334
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	130,606,141	46,983,393	69,315,348	53,289,905	38,642,620
設備関係支出	113,270,251	58,921,596	72,715,304	75,666,504	77,716,687
資産運用支出	350,000,000	350,000,000	260,000,000	30,000,000	0
その他の支出	157,021,984	133,590,347	141,801,427	142,994,043	164,802,302
資金支出調整勘定	▲ 103,313,442	▲ 112,941,150	▲ 92,842,063	▲ 148,480,088	▲ 166,086,317
次年度繰越支払資金	1,800,859,260	775,366,101	631,950,410	645,909,793	728,349,692
支出の部合計	5,085,588,261	3,942,233,397	3,904,774,384	3,616,449,547	3,693,795,906

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

② 活動区分資金収支計算書

○ 2015年度(平成27年度)から2016年度(平成28年度)

(単位:円)

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	2,851,926,835	2,962,377,234
教育活動資金支出計	2,817,069,390	2,850,370,922
差引	34,857,445	112,006,312
調整勘定等	70,170,424	40,687,455
教育活動資金収支差額	105,027,869	152,693,767
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	0	0
施設整備等活動資金支出計	128,956,409	116,359,307
差引	▲ 128,956,409	▲ 116,359,307
調整勘定等	6,233,000	0
施設整備等活動資金収支差額	▲ 122,723,409	▲ 116,359,307
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 17,695,540	36,334,460
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	111,553,936	68,519,353
その他の活動資金支出計	79,899,013	22,413,914
差引	31,654,923	46,105,439
調整勘定等	0	0
その他の活動資金収支差額	31,654,923	46,105,439
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	13,959,383	82,439,899
前年度繰越支払資金	631,950,410	645,909,793
翌年度繰越支払資金	645,909,793	728,349,692

③事業活動収支計算書

(ア)消費収支計算書

○2010年度(平成22年度)から2014年度(平成26年度)

(単位 円)

消費収入の部	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
学生生徒等納付金	2,530,195,300	2,501,145,900	2,463,575,000	2,452,067,700	2,423,734,500
手数料	72,023,200	67,812,370	59,270,300	62,753,700	57,617,800
寄付金	22,351,103	24,547,429	19,048,465	19,808,844	12,192,818
補助金	364,890,000	251,434,000	217,514,333	196,940,000	170,486,000
資産運用収入	208,340,160	169,528,135	157,507,701	284,942,276	299,236,061
資産売却差額	0	232,000	3,000	502,207	0
事業収入	78,094,951	83,569,139	80,239,695	89,925,811	90,510,564
雑収入	43,638,740	113,328,525	94,098,936	87,530,756	47,501,113
帰属収入合計	3,319,533,454	3,211,597,498	3,091,257,430	3,194,471,294	3,101,278,856
基本金組入額合計	▲ 328,203,713	▲ 35,280,169	▲ 59,518,324	▲ 61,766,712	0
消費収入の部合計	2,991,329,741	3,176,317,329	3,031,739,106	3,132,704,582	3,101,278,856

消費支出の部	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
人件費	1,778,080,000	1,864,375,029	1,906,386,821	1,954,158,752	1,921,451,969
教育研究経費	890,162,365	898,705,033	876,351,106	900,372,864	1,035,732,261
管理経費	351,034,335	329,395,454	319,944,188	324,318,292	349,626,082
資産処分差額	14,625,958	243,815,959	22,263,123	7,892,691	13,858,885
徴収不能額	1,650,000	0	0	0	6,150,000
消費支出の部合計	3,035,552,658	3,336,291,475	3,124,945,238	3,186,742,599	3,326,819,197
当年度消費収支超過額	▲ 44,222,917	▲ 159,974,146	▲ 93,206,132	▲ 54,038,017	▲ 225,540,341
前年度繰越消費収支超過額	▲ 104,766,148	▲ 148,989,065	▲ 308,963,211	▲ 402,169,343	▲ 456,207,360
基本金取崩額	0	0	0	0	6,779,344
翌年度繰越消費収支超過額	▲ 148,989,065	▲ 308,963,211	▲ 402,169,343	▲ 456,207,360	▲ 674,968,357

③事業活動収支計算書

(イ)事業活動収支計算書

○2015年度(平成27年度)から2016年度(平成28年度)

	科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
教育活動収支	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	2,403,194,500	2,469,767,000
	手数料	58,777,600	58,671,400
	寄付金	8,828,000	36,764,320
	経常費等補助金	193,974,000	200,061,000
	付随事業収入	87,595,216	94,101,725
	雑収入	99,557,519	103,011,789
	教育活動収入計	2,851,926,835	2,962,377,234
	事業活動支出の部		
	人件費	2,017,885,507	2,047,064,580
	教育研究経費	933,278,799	880,904,679
	管理経費	356,179,942	329,167,315
	徴収不能額等	0	1,970,000
教育活動支出計	3,307,344,248	3,259,106,574	
教育活動収支差額	▲ 455,417,413	▲ 296,729,340	
教育活動外収支	事業活動収入の部		
	受取利息・配当金	51,400,411	56,849,731
	その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	51,400,411	56,849,731
	事業活動支出の部		
	借入金等利息	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	0	0	
教育活動外収支差額	51,400,411	56,849,731	
経常収支差額	▲ 404,017,002	▲ 239,879,609	
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入	1,565,363	1,771,766
	特別収入計	1,565,363	1,771,766
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	2,454,515	20,620,422
	その他の特別支出	0	0
特別支出計	2,454,515	20,620,422	
特別収支差額	▲ 889,152	▲ 18,848,656	
基本金組入前当年度収支差額	▲ 404,906,154	▲ 258,728,265	
基本金組入額合計	▲ 45,468,583	▲ 37,198,254	
当年度収支差額	▲ 450,374,737	▲ 295,926,519	
前年度繰越収支差額	▲ 674,968,357	▲ 1,125,343,094	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613	
(参考)			
	事業活動収入計	2,904,892,609	3,020,998,731
	事業活動支出計	3,309,798,763	3,279,726,996

(2) 貸借対照表

○2010年度(平成22年度)から2014年度(平成26年度)

(単位 円)

科 目	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
固定資産	21,350,390,630	21,361,447,093	21,452,485,195	21,419,488,737	21,331,503,059
流動資産	2,272,120,002	2,190,857,070	2,001,535,516	943,320,746	738,994,576
資産の部合計	23,622,510,632	23,552,304,163	23,454,020,711	22,362,809,483	22,070,497,635
固定負債	706,439,575	680,846,349	678,120,002	686,617,791	695,330,482
流動負債	1,867,729,911	1,947,810,645	1,885,941,348	778,503,636	703,019,438
負債の部合計	2,574,169,486	2,628,656,994	2,564,061,350	1,465,121,427	1,398,349,920
基本金の部合計	21,197,330,211	21,232,610,380	21,292,128,704	21,353,895,416	21,347,116,072
消費収支差額の部合計	▲ 148,989,065	▲ 308,963,211	▲ 402,169,343	▲ 456,207,360	▲ 674,968,357
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	23,622,510,632	23,552,304,163	23,454,020,711	22,362,809,483	22,070,497,635

○2015年度(平成27年度)から2016年度(平成28)年度

科 目	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
固定資産	21,027,723,862	20,699,057,510
流動資産	758,911,541	832,007,631
資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141
固定負債	724,722,886	706,965,535
流動負債	794,670,956	815,586,310
負債の部合計	1,519,393,842	1,522,551,845
基本金	21,392,584,655	21,429,782,909
繰越収支差額	▲ 1,125,343,094	▲ 1,421,269,613
純資産の部合計	20,267,241,561	20,008,513,296
負債及び純資産の部合計	21,786,635,403	21,531,065,141

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名		算式	2010年度末 (平成22年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
消費 収支 計算 書 関係 比率	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.55	▲ 3.88	▲ 1.09	0.24	▲ 7.27
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.22	77.88	79.69	76.76	78.15
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.56	58.05	61.67	61.17	61.96
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.82	27.98	28.35	28.19	33.40
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.57	10.26	10.35	10.15	11.27
貸借 対照 表 関係 比率	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}*2}$	89.10	88.84	89.07	93.45	93.66
		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	121.65	112.48	106.13	121.17	105.12
		$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}*1}$	12.23	12.56	12.27	7.01	6.76

*1 自己資金=基本金+消費収支差額

*2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

*3 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

(単位 %)

比率名		算式	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)
事業 活動 収支 計算 書 関係 比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	▲ 13.94	▲ 8.56
		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*4}$	82.77	81.80
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}*4}$	69.50	67.80
		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}*4}$	32.15	29.18
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}*4}$	12.27	10.90
貸借 対照 表 関係 比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.03	92.93
		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$	100.00	100.00
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	95.50	102.01
		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.50	7.61

*4 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計